Ⅰ. あらゆる分野への参画の促進

Ⅰ－１　均等な雇用機会の確保

１ 年齢階級別労働力人口比率

付表Ⅰ－１－１ 年齢階級別労働力人口比率（都･全国）

＜都＞

（単位：千人、％）

区分		15歳以上人口（千人）	労働力人口（千人）	労働力人口比率(%)
女性	全　体	5,577	2,790	50.0
	15～24歳	702	298	42.5
	25～34歳	1,014	732	72.2
	35～44歳	932	597	64.1
	45～54歳	714	495	69.3
	55～64歳	872	458	52.5
	65歳以上	1,342	209	15.6
男性	全　体	5,449	4,054	74.4
	15～24歳	744	273	36.7
	25～34歳	1,086	1,019	93.8
	35～44歳	994	960	96.6
	45～54歳	747	716	95.9
	55～64歳	846	718	84.9
	65歳以上	1,032	367	35.6

資料：東京都総務局「東京の労働力（労働力調査結果）」　平成18年平均

＜全国＞

（単位：万人、％）

区分		15歳以上人口（万人）	労働力人口（万人）	労働力人口比率(%)
女性	全　体	5,693	2,759	48.5
	15～19歳	314	52	16.6
	20～24歳	364	255	70.1
	25～29歳	404	306	75.7
	30～34歳	479	301	62.8
	35～39歳	453	288	63.6
	40～44歳	399	285	71.4
	45～49歳	384	284	74.0
	50～54歳	424	299	70.5
	55～59歳	541	326	60.3
	60～64歳	418	168	40.2
	65～69歳	394	99	25.1
	70歳以上	1,118	97	8.7
男性	全　体	5,327	3,898	73.2
	15～19歳	329	54	16.4
	20～24歳	382	264	69.1
	25～29歳	424	398	93.9
	30～34歳	491	474	96.5
	35～39歳	460	445	96.7
	40～44歳	403	391	97.0
	45～49歳	385	373	96.9
	50～54歳	421	403	95.7
	55～59歳	529	493	93.2
	60～64歳	392	278	70.9
	65～69歳	357	170	47.6
	70歳以上	755	156	20.7

資料：総務省　「労働力調査年報」　平成18年平均

労働力人口比率：１５歳以上人口に占める労働力人口の割合

2 所定内給与額男女間格差

付表Ⅰ－１－２(１) 所定内給与額男女間格差の推移(都・全国)

＜都＞

	男性の所定内給与額(千円)	女性の所定内給与額(千円)	所定内給与額の男女間格差 男性=100
平成10(1998)年	400.3	260.7	65.1
平成11(1999)年	395.8	261.0	65.9
平成12(2000)年	396.6	268.1	67.6
平成13(2001)年	406.0	268.9	66.2
平成14(2002)年	404.1	271.8	67.3
平成15(2003)年	401.4	271.6	67.7
平成16(2004)年	401.4	277.9	69.2
平成17(2005)年	410.9	272.6	66.3
平成18(2006)年	411.0	278.0	67.6

＜全国＞

	男性の所定内給与額(千円)	女性の所定内給与額(千円)	所定内給与額の男女間格差 男性=100
平成10(1998)年	336.4	214.9	63.9
平成11(1999)年	336.7	217.5	64.6
平成12(2000)年	336.8	220.6	65.5
平成13(2001)年	340.7	222.4	65.3
平成14(2002)年	336.2	223.6	66.5
平成15(2003)年	335.5	224.2	66.8
平成16(2004)年	333.9	225.6	67.6
平成17(2005)年	337.8	222.5	65.9
平成18(2006)年	337.7	222.6	65.9

注１：男女間格差は男性の所定内給与額を100とした場合の女性の値。
注２：所定内給与額……月間きまって支給する現金給与のうち、超過労働給与額以外のものをいう。
超過労働給与額とは、次の給与の額をいう。
イ 時間外勤務給…所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与。
ロ 深夜勤務給……深夜の勤務に対して支給される給与。
ハ 休日出勤給……所定休日の勤務に対して支給される給与。
ニ 宿日直給………本来の職務外としての宿日直勤務に対して支給される給与。
ホ 臨時の交代勤務給…臨時に交替制勤務の早番あるいは後番に対して支給される交替手当など、労働時間の位置により支給される給与。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」平成18年

付表Ⅰ－１－２（2） 年齢階級別 所定内給与額及び男女間格差（都・全国）

＜都＞

区　　分	男性労働者			女性労働者			男女格差		
	きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額
単位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	男性=100	男性=100	男性=100
労働者計	443.8	411.0	1,463.2	300.0	278.0	812.1	67.6	67.6	55.5
～17歳	167.2	167.2	0.0	113.2	113.2	0.0	67.7	67.7	0.0
18～19歳	207.4	183.8	148.8	179.5	171.2	100.1	86.5	93.1	67.3
20～24歳	248.0	219.8	315.3	225.0	207.6	314.1	90.7	94.4	99.6
25～29歳	310.7	268.9	762.6	265.6	239.7	652.2	85.5	89.1	85.5
30～34歳	383.3	334.4	1,118.0	302.2	274.6	828.4	78.8	82.1	74.1
35～39歳	452.4	408.2	1,577.7	331.3	305.7	1,009.9	73.2	74.9	64.0
40～44歳	507.6	476.9	1,897.6	370.1	349.2	1,221.2	72.9	73.2	64.4
45～49歳	549.7	528.3	2,108.2	366.4	347.4	1,090.3	66.7	65.8	51.7
50～54歳	553.3	532.9	2,037.4	342.9	325.9	1,070.6	62.0	61.2	52.5
55～59歳	523.1	502.9	1,790.1	321.3	308.0	999.4	61.4	61.2	55.8
60～64歳	377.5	360.8	883.0	256.9	246.8	557.0	68.1	68.4	63.1
65歳～	309.8	296.7	534.1	232.6	227.4	429.1	75.1	76.6	80.3

＜全国＞

区　　分	男性労働者			女性労働者			男女格差		
	きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額	きまって支給する現金給与額	所定内給与額	年間賞与その他特別給与額
単位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	男性=100	男性=100	男性=100
労働者計	372.7	337.7	1,082.2	238.6	222.6	569.3	64.0	65.9	52.6
～17歳	148.7	144.7	23.3	118.8	117.8	10.9	79.9	81.4	46.8
18～19歳	195.0	171.6	130.4	166.2	156.1	79.0	85.2	91.0	60.6
20～24歳	231.0	201.6	339.3	201.4	186.5	317.6	87.2	92.5	93.6
25～29歳	281.4	241.7	653.9	229.4	209.9	547.3	81.5	86.8	83.7
30～34歳	331.2	287.1	878.7	246.4	227.2	623.7	74.4	79.1	71.0
35～39歳	386.9	342.1	1,166.8	262.7	244.5	701.2	67.9	71.5	60.1
40～44歳	430.4	392.4	1,414.7	263.0	246.6	703.1	61.1	62.8	49.7
45～49歳	446.9	416.5	1,494.3	255.6	240.3	657.1	57.2	57.7	44.0
50～54歳	449.8	420.0	1,477.4	247.2	233.2	625.1	55.0	55.5	42.3
55～59歳	422.9	395.7	1,275.6	237.5	226.0	586.4	56.2	57.1	46.0
60～64歳	305.5	289.8	638.4	207.7	199.5	369.0	68.0	68.8	57.8
65歳～	265.0	254.8	394.9	204.1	199.1	336.6	77.0	78.1	85.2

注１：男女間格差は男性の所定内給与額を100とした場合の女性の値。
注２：所定内給与額……月間きまって支給する現金給与のうち、超過労働給与額以外のものをいう。
超過労働給与額とは、次の給与の額をいう。
イ　時間外勤務給…所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与。
ロ　深夜勤務給……深夜の勤務に対して支給される給与。
ハ　休日出勤給……所定休日の勤務に対して支給される給与。
ニ　宿日直給………本来の職務外としての宿日直勤務に対して支給される給与。
ホ　臨時の交代勤務給…臨時に交替制勤務の早番あるいは後番に対して支給される交替手当など、労働時間の位置により支給される給与。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」平成18年

３　役職別女性管理職状況

付表Ⅰ－１－３　民間企業における女性の登用状況（都・全国）

女性管理職を有する企業割合の推移（全国）

（単位：％）

	平成７ (1995)年度	平成10 (1998)年度	平成12 (2000)年度	平成15 (2003)年度	平成18 (2006)年度
係長相当職以上の女性管理職（役員を含む）を有する企業	58.8	58.4	62.0	62.5	66.6
部長相当職の女性管理職を有する企業	7.1	5.8	7.4	6.7	8.8
課長相当職の女性管理職を有する企業	15.9	17.1	19.0	20.0	21.1
係長相当職の女性管理職を有する企業	34.3	32.2	31.2	32.0	32.0

（全企業=100.0%）

注１：平成１２年度以降、集計方法を変更。
注２：平成７年度の役職別の数値及び平成１０年度の係長相当職以上の数値は、平成１８年度調査で集計された数値。平成１０年度の役職別の数値は、平成１２年度調査結果報告の際、再集計された数値。

役職別女性管理職の割合の推移（全国）

（単位：％）

	平成７ (1995)年度	平成10 (1998)年度	平成12 (2000)年度	平成15 (2003)年度	平成18 (2006)年度
係長相当職以上の女性管理職（役員を含む）	4.7	5.1	5.1	5.8	6.9
部長相当職の女性管理職	1.5	1.2	1.6	1.8	2.0
課長相当職の女性管理職	2.0	2.4	2.6	3.0	3.6
係長相当職の女性管理職	7.3	7.8	7.7	8.2	10.5

（当該役職者総数=100.0%）

注１：平成１２年度以降、集計方法を変更。
注２：平成７年度、平成１０年度の係長相当職以上（役員を含む）の数値は、平成１８年度調査で新に集計された数値。

資料：厚生労働省「平成18年度女性雇用管理基本調査」

女性管理職を有する企業割合の推移（都）

（単位：％）

	平成14 (2002) 年度 N=1,071	平成15 (2003) 年度 N=881	平成16 (2004) 年度 N=864	平成17 (2005) 年度 N=796
女性管理職なし	32.2	32.5	33.7	28.0
係長以上の女性管理職を有する企業	68.8	67.5	66.3	67.7
係長相当職	45.8	44.7	43.5	46.5
課長相当職	36.4	37.8	38.0	40.3
部長相当職	15.4	17.1	19.1	18.2
役員相当職	18.2	16.3	16.8	17.1

注1：調査対象は、東京都内の従業員規模30 人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の11 業種、合計2,500 社である。女性管理職の人数を役職別に尋ね、該当者がいると回答した事業所の割合である。

注2：一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、ここでは事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も含めた。

役職別女性管理職の割合の推移（都）

	平成14 (2002) 年度	平成15 (2003) 年度	平成16 (2004) 年度	平成17 (2005) 年度
係長相当職女性の割合（％）	10.1	9.0	9.6	10.8
係長相当職総数（人）	37,197	29,887	32,137	32,766
課長相当職女性の割合（％）	3.4	5.0	4.4	3.7
課長相当職総数（人）	46,678	29,224	32,139	44,131
部長相当職女性の割合（％）	1.8	2.1	3.2	2.0
部長相当職総数（人）	18,769	14,454	11,468	14,889
役員相当職女性の割合（％）	4.3	4.4	5.3	4.8
役員相当職総数（人）	6,494	4,667	4,367	4,967

資料：東京都産業労働局　「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」

Ⅰ－２　多様な働き方を推進するための雇用環境整備

１ 雇用形態別にみた役員を除く雇用者の割合

付表Ⅰ－２－１(1)　雇用形態別にみた役員を除く雇用者（非農林業）の割合（都・全国）
＜都＞

女性　（単位：千人、％）

	合計	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員		パート		アルバイト		その他		労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
	（千人）	（千人）	割合(%)	（千人）	割合(%)	（千人）	割合(%)	（千人）	割合(%)	（千人）	割合(%)	（千人）	（千人）	（千人）
平成9(1997)年	2,125	1,183	55.7	942	44.3	560	26.4	243	11.4	139	6.5	49	40	50
平成14(2002)年	2,212	1,040	47.0	1,172	53.0	591	26.7	291	13.2	290	13.1	107	138	45

男性　（単位：千人、％）

	合計	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員		パート		アルバイト		その他		労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
	（千人）	（千人）	割合(%)	（千人）	割合(%)	（千人）	割合(%)	（千人）	割合(%)	（千人）	割合(%)	（千人）	（千人）	（千人）
平成9(1997)年	3,011	2,568	85.3	443	14.7	45	1.5	250	8.3	148	4.9	9	71	68
平成14(2002)年	2,969	2,401	80.9	568	19.1	55	1.9	284	9.6	229	7.7	19	158	52

注：割合（％）は全て「合計」に対する割合

資料：東京都総務局「都民の就業構造　平成14年」
（総務省「就業構造基本調査」）

付表Ⅰ－２－１(2) 雇用形態別にみた役員を除く雇用者（非農林業）の割合（都・全国）
＜全国＞

女性

（単位：万人、％）

	女													
	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員		パート		アルバイト		その他		労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
	（万人）	（万人）	割合(%)	（万人）	割合(%)	（万人）	割合(%)	（万人）	割合(%)	（万人）	割合(%)	（万人）	（万人）	（万人）
平成14(2002)年平均	2,073	1,052	50.7	1,021	49.3	655	31.6	170	8.2	196	9.5	33	108	55
平成15(2003)年平均	2,095	1,034	49.4	1,061	50.6	685	32.7	170	8.1	206	9.8	37	111	58
平成16(2004)年平均	2,124	1,025	48.3	1,098	51.7	693	32.6	166	7.8	238	11.2	57	119	62
平成17(2005)年平均	2,143	1,018	47.5	1,125	52.5	703	32.8	169	7.9	253	11.8	63	130	60
平成18(2006)年平均	2,194	1,036	47.2	1,159	52.8	713	32.5	165	7.5	281	12.8	78	133	70
平成19(2007)年平均	2,234	1,039	46.5	1,194	53.5	739	33.1	170	7.6	285	12.8	80	137	68

男性

（単位：万人、％）

	男													
	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員		パート		アルバイト		その他		労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他
	（万人）	（万人）	割合(%)	（万人）	割合(%)	（万人）	割合(%)	（万人）	割合(%)	（万人）	割合(%)	（万人）	（万人）	（万人）
平成14(2002)年平均	2,867	2,437	85.0	431	15.0	63	2.2	166	5.8	202	7.0	10	122	70
平成15(2003)年平均	2,853	2,410	84.5	444	15.6	63	2.2	171	6.0	209	7.3	13	125	71
平成16(2004)年平均	2,851	2,385	83.7	466	16.3	70	2.5	166	5.8	230	8.1	28	136	66
平成17(2005)年平均	2,864	2,357	82.3	507	17.7	77	2.7	171	6.0	260	9.1	42	149	69
平成18(2006)年平均	2,894	2,375	82.1	517	17.9	79	2.7	168	5.8	270	9.3	49	150	71
平成19(2007)年平均	2,941	2,402	81.7	538	18.3	83	2.8	172	5.8	283	9.6	53	161	69

注：割合（％）は全て「役員を除く雇用者数」に対する割合

資料：総務省「労働力調査」

2 若年雇用者に占める非正規雇用者比率

付表 Ⅰ－2－2 若年雇用者に占める非正規雇用者比率(全国)

＜女性＞

(単位：千人)

		雇用者	計	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	雇用者に占める非正規職員・従業員の割合(%)
昭和57(1982)年	若年雇用者	3,283	421		350			71	12.8
	15～19歳	720	120		111			9	
	20～24歳	2,563	301		239			62	
昭和62(1987)年	若年雇用者	3,574	651		563			88	18.2
	15～19歳	766	216		204			12	
	20～24歳	2,808	435		359			76	
平成4(1992)年	若年雇用者	4,147	876	185	602	20	19	50	21.1
	15～19歳	792	306	30	262	2	2	10	
	20～24歳	3,355	570	155	340	18	17	40	
平成9(1997)年	若年雇用者	3,854	1,274	267	880	35	30	62	33.1
	15～19歳	609	369	39	321	1	1	7	
	20～24歳	3,245	905	228	559	34	29	55	
平成14(2002)年	若年雇用者	3,170	1,617	264	1,075	65	174	39	51.0
	15～19歳	597	469	36	413	6	9	4	
	20～24歳	2,574	1,148	228	662	59	165	35	

＜男性＞

(単位：千人)

		雇用者	計	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	雇用者に占める非正規職員・従業員の割合(%)
昭和57(1982)年	若年雇用者	3,326	445		370			75	13.4
	15～19歳	727	155		138			17	
	20～24歳	2,599	290		232			58	
昭和62(1987)年	若年雇用者	3,650	658		583			75	18.0
	15～19歳	783	235		219			16	
	20～24歳	2,867	423		364			59	
平成4(1992)年	若年雇用者	4,282	893	32	785	14	9	53	20.9
	15～19歳	872	297	11	272	1	0	13	
	20～24歳	3,410	596	21	513	13	9	40	
平成9(1997)年	若年雇用者	4,023	1,086	50	964	13	8	51	27.0
	15～19歳	685	331	12	307	1	0	11	
	20～24歳	3,338	755	38	657	12	8	40	
平成14(2002)年	若年雇用者	3,153	1,328	62	1,086	39	95	45	42.1
	15～19歳	594	392	14	360	5	8	6	
	20～24歳	2,559	935	48	726	34	87	40	

注:若年の非正規雇用者比率:15～24歳雇用有業者数に占める15～24歳非正規職員・従業員比率

資料:総務省「就業構造基本調査」

３　パートタイム・派遣労働に関する労働相談

付表Ⅰ－２－３（1）パートタイム・派遣労働に関する労働相談件数（都）

＜パートタイムに関する労働相談件数の推移＞

（ ）は対前年度比

区分		2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2005（平成17）年度	2006（平成18）年度
労働相談総計		52,445件 (9.2)	51,033件 (−2.7)	49,156件 (−3.7)	44,737件 (−9.0)	48,792件 (9.1)	55,700件 (14.2)
	うちパートタイム労働相談件数 （対前年度比）	4,180件 (2.5)	4,278件 (2.3)	4,262件 (−0.4)	3,468件 (−18.6)	3,811件 (9.9)	4,493件 (17.9)
	労働相談総数に占める割合（%）	8.0	8.4	8.7	7.8	7.8	8.1
	女性（件数）	2,914	2,930	2,980	2,397	2,563	2,865
	男性（件数）	1,266	1,348	1,282	1,071	1,248	1,628
	女性割合（%）	69.7	68.5	69.9	69.1	67.3	63.8
	男性割合（%）	30.3	31.5	30.1	30.9	32.7	36.2

＜派遣労働に関する労働相談件数の推移＞

（ ）は対前年度比

区分		2001（平成13）年度	2002（平成14）年度	2003（平成15）年度	2004（平成16）年度	2005（平成17）年度	2006（平成18）年度
労働相談総計		52,445件 (9.2)	51,033件 (−2.7)	49,156件 (−3.7)	44,737件 (−9.0)	48,792件 (9.1)	55,700件 (14.2)
	うち派遣労働相談件数 （対前年度比）	1,690件 (26.0)	1,639件 (−3.0)	2,042件 (24.6)	1,874件 (−8.2)	2,557件 (36.4)	4,653件 (82.0)
	労働相談総数に占める割合（%）	3.2	3.2	4.2	4.2	5.2	8.4
	女性（件数）	994	984	1,118	992	1,355	2,950
	男性（件数）	696	655	924	882	1,202	1,703
	女性割合（%）	58.8	60.0	54.8	52.9	53.0	63.4
	男性割合（%）	41.2	40.0	45.2	47.1	47.0	36.6

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」

付表Ⅰ－２－３（２）パートタイム・派遣労働に関する労働相談件数（都）
＜パートタイムに関する労働相談の内容項目＞

平成13(2001)年度　　　　　　　　　　　　（単位：件、（ ）内は構成比％）

相談項目	総計		労働者	使用者	その他
労使別合計	6,766	(100.0)	5,105	1,332	329
労働組合及び労使関係	33	(0.5)	26	6	1
11 労働組合の結成	3	(0.0)	3	－	－
12 組合組織及び活動	11	(0.2)	11	－	－
13 労働協約	－	(0.0)	－	－	－
14 団体交渉	8	(0.1)	5	3	－
15 不当労働行為	4	(0.1)	3	1	－
16 争議行為	－	(0.0)			－
19 その他	7	(0.1)	4	2	1
労働条件	5,088	(75.2)	3,780	1,075	233
21 就業規則	129	(1.9)	70	51	8
22 労働契約	786	(11.6)	586	149	51
31 賃金情報	35	(0.5)	21	10	4
32 賃金不払	712	(10.5)	521	146	45
33 賃金その他	454	(6.7)	359	81	14
41 労働時間	210	(3.1)	161	38	11
42 休日・休暇	584	(8.6)	430	132	22
51 安全衛生	27	(0.4)	23	4	－
61 配転・出向	75	(1.1)	52	22	1
62 人員整理	36	(0.5)	27	9	－
63 解雇	1,049	(15.5)	773	238	38
65 雇止め	242	(3.6)	178	60	4
66 退職強要	114	(1.7)	93	13	8
67 退職	326	(4.8)	259	54	13
68 退職金	107	(1.6)	79	23	5
71 定年制	10	(0.1)	10	－	－
72 母性保護	26	(0.4)	14	12	－
79 その他	166	(2.5)	124	33	9
労働福祉	772	(11.4)	622	106	44
81 雇用保険	422	(6.2)	340	60	22
82 労災保険	99	(1.5)	77	14	8
83 健保・年金	210	(3.1)	172	24	14
85 育児休業	14	(0.2)	11	3	－
86 介護休業	2	(0.0)	1	1	－
87 福利厚生	8	(0.1)	7	1	－
89 その他	17	(0.3)	14	3	－
その他の問題	873	(12.9)	677	145	51
91 雇用関連	108	(1.6)	73	19	16
92 教育・訓練	13	(0.2)	11	2	－
93 人間関係	104	(1.5)	85	17	2
94 職場の嫌がらせ	235	(3.5)	197	34	4
95 企業倒産	40	(0.6)	31	8	1
96 損害賠償	72	(1.1)	56	12	4
97 税金	169	(2.5)	142	15	12
99 その他	132	(2.0)	82	38	12

注：グラフは上位12項目で作成。

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」2001（平成13）年度

付表Ⅰ－２－３（3） パートタイム・派遣労働に関する労働相談件数（都）
＜パートタイムに関する労働相談の内容項目＞

平成18(2006)年度　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：件、（ ）内は構成比%）

相談項目		総計		労働者	使用者	その他
労使別合計		7,536	(100.0)	5,550	1,693	293
労働組合及び労使関係		88	(1.2)	56	25	7
労働条件		5,580	(74.0)	4,075	1,324	181
	就業規則	170	(2.3)	81	81	8
	労働契約	944	(12.5)	709	208	27
	賃金情報	63	(0.8)	41	18	4
	賃金不払	789	(10.5)	603	158	28
	賃金その他	466	(6.2)	364	93	9
	労働時間	240	(3.2)	188	40	12
	休日・休暇	543	(7.2)	413	120	10
	安全衛生	42	(0.6)	29	13	0
	配転・出向	40	(0.5)	33	6	1
	人員整理	29	(0.4)	21	7	1
	解雇	1,025	(13.6)	712	295	18
	雇止め	140	(1.9)	101	38	1
	退職強要	71	(0.9)	68	2	1
	退職	451	(6.0)	355	85	11
	退職金	78	(1.0)	49	25	4
	定年制	5	(0.1)	4	1	0
	母性保護	68	(0.9)	44	14	10
	その他	416	(5.5)	260	120	36
労働福祉		711	(9.4)	560	115	36
	雇用保険	378	(5.0)	279	79	20
	労災保険	66	(0.9)	60	3	3
	健保・年金	192	(2.5)	160	24	8
	育児休業	48	(0.6)	39	5	4
	介護休業	21	(0.3)	17	3	1
	福利厚生	3	(0.0)	2	1	0
	その他	3	(0.0)	3	0	0
その他の問題		1,157	(15.4)	859	229	69
	雇用関連	95	(1.3)	73	8	14
	教育・訓練	5	(0.1)	5	0	0
	人間関係	623	(8.3)	449	155	19
	偽装請負	3	(0.0)	3	0	0
	企業倒産	46	(0.6)	34	2	10
	損害賠償	127	(1.7)	91	33	3
	税金	107	(1.4)	95	9	3
	その他	151	(2.0)	109	22	20

注：グラフは上位12項目で作成。

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」2006（平成18）年度

付表Ⅰ－２－３（4）パートタイム･派遣労働に関する労働相談件数（都）
＜派遣に関する労働相談の内容項目＞

平成13(2001)年度　（単位：件、（ ）内は構成比％）

相談項目		総計		労働者	使用者	その他
労 使 別 合 計		2,758	(100.0)	2,015	671	72
労働組合及び労使関係		22	(0.8)	20	2	
	11 労働組合の結成	4	(0.1)	4		
	12 組合組織及び活動	8	(0.3)	8		
	13 労働協約		(0.0)			
	14 団体交渉	4	(0.1)	4		
	15 不当労働行為		(0.0)			
	16 争議行為	3	(0.0)	1	2	
	19 その他	3	(0.1)	3		
労働条件		2,013	(73.0)	1,476	490	47
	21 就業規則	41	(1.5)	29	7	5
	22 労働契約	525	(19.0)	397	114	14
	31 賃金情報	5	(0.2)	2	3	
	32 賃金不払	272	(9.9)	166	99	7
	33 賃金その他	118	(4.3)	87	30	1
	41 労働時間	52	(1.9)	37	14	1
	42 休日・休暇	115	(4.2)	97	15	3
	51 安全衛生	12	(0.4)	8	3	1
	61 配転・出向	44	(1.6)	34	10	
	62 人員整理	14	(0.5)	8	6	
	63 解雇	376	(13.6)	275	94	7
	65 雇止め	122	(4.4)	93	29	
	66 退職強要	34	(1.2)	33	1	
	67 退職	139	(5.0)	110	27	2
	68 退職金	19	(0.7)	14	5	
	71 定年制	1	(0.0)	1		
	72 母性保護	4	(0.1)	4		
	79 その他	120	(4.4)	81	33	6
労働福祉		318	(11.5)	244	64	10
	81 雇用保険	175	(6.3)	133	36	6
	82 労災保険	36	(1.3)	32	4	
	83 健保・年金	90	(3.3)	66	20	4
	85 育児休業	5	(0.2)	5		
	86 介護休業		(0.0)			
	87 福利厚生	4	(0.1)	3	1	
	89 その他	8	(0.3)	5	3	
その他の問題		405	(14.7)	275	115	15
	91 雇用関連	85	(3.1)	52	28	5
	92 教育・訓練	4	(0.1)	4		
	93 人間関係	20	(0.7)	19	1	
	94 職場の嫌がらせ	81	(2.9)	69	12	
	95 企業倒産	3	(0.1)	3		
	96 損害賠償	93	(3.4)	60	32	1
	97 税金	8	(0.3)	5	3	
	99 その他	111	(4.0)	63	39	9

注：グラフは上位12項目で作成。

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」2001（平成13）年度

付表Ⅰ－２－３ （５） パートタイム・派遣労働に関する労働相談件数（都）
＜派遣に関する労働相談の内容項目＞

平成18(2006)年度　　（単位：件、（ ）内は構成比％）

相談項目		総計		労働者	使用者	その他
労使別合計		7,287	(100.0)	5,411	1,773	103
労働組合及び労使関係		25	(0.3)	16	9	0
労働条件		5,495	(75.4)	4,115	1,304	76
	就業規則	86	(1.2)	62	24	0
	労働契約	1409	(19.3)	1012	371	26
	賃金情報	13	(0.2)	6	6	1
	賃金不払	1788	(24.5)	1392	376	20
	賃金その他	224	(3.1)	189	33	2
	労働時間	90	(1.2)	72	18	0
	休日・休暇	146	(2.0)	131	14	1
	安全衛生	40	(0.5)	33	5	2
	配転・出向	22	(0.3)	18	3	1
	人員整理	4	(0.1)	4	0	0
	解雇	661	(9.1)	469	190	2
	雇止め	223	(3.1)	159	62	2
	退職強要	56	(0.8)	45	11	0
	退職	274	(3.8)	238	31	5
	退職金	22	(0.3)	16	5	1
	定年制	0	(0.0)	0	0	0
	母性保護	167	(2.3)	86	77	4
	その他	270	(3.7)	183	78	9
労働福祉		710	(9.7)	545	157	8
	雇用保険	275	(3.8)	236	36	3
	労災保険	67	(0.9)	64	3	0
	健保・年金	203	(2.8)	157	43	3
	育児休業	154	(2.1)	79	73	2
	介護休業	5	(0.1)	4	1	0
	福利厚生	3	(0.0)	2	1	0
	その他	3	(0.0)	3	0	0
その他の問題		1,057	(14.5)	735	303	19
	雇用関連	114	(1.6)	75	29	10
	教育・訓練	6	(0.1)	3	2	1
	人間関係	412	(5.7)	298	110	4
	偽装請負	109	(1.5)	70	38	1
	企業倒産	7	(0.1)	5	1	1
	損害賠償	168	(2.3)	98	70	0
	税金	45	(0.6)	44	1	0
	その他	196	(2.7)	142	52	2

注：グラフは上位12項目で作成。

資料：東京都産業労働局「労働相談及びあっせんの概要」2006（平成18）年度

４　一般労働者と短時間労働者の一時間あたり平均所定内給与額の格差

付表Ⅰ－２－４　一般労働者と短時間労働者（パートタイム、派遣等）の一時間あたり平均所定内給与額の推移（都・全国）

＜都＞

区　　分	男性労働者			女性労働者		
	一般労働者	短時間労働者	短時間格差	一般労働者	短時間労働者	短時間格差
	（円／時間）	（円／時間）	一般=100	（円／時間）	（円／時間）	一般=100
2001（平成13）年	2,476	1,196	48.3	1,670	1,039	62.2
2002（平成14）年	2,526	1,067	42.2	1,720	1,029	59.8
2003（平成15）年	2,463	1,135	46.1	1,708	1,021	59.8
2004（平成16）年	2,478	1,140	46.0	1,737	1,056	60.8
2005（平成17）年	2,552	1,227	48.1	1,725	1,134	65.7
2006（平成18）年	2,506	1,202	48.0	1,738	1,124	64.7

＜全国＞

区　　分	男性労働者			女性労働者		
	一般労働者	短時間労働者	短時間格差	一般労働者	短時間労働者	短時間格差
	（円／時間）	（円／時間）	一般=100	（円／時間）	（円／時間）	一般=100
2001（平成13）年	2,028	1,029	50.7	1,340	890	66.4
2002（平成14）年	2,025	991	48.9	1,372	891	65.0
2003（平成15）年	2,009	1,003	49.9	1,359	893	65.7
2004（平成16）年	1,999	1,012	50.6	1,376	904	65.7
2005（平成17）年	2,035	1,069	52.5	1,365	942	69.0
2006（平成18）年	2,010	1,057	52.6	1,349	940	69.7

注１：一般労働者とは、短時間労働者（パートタイム労働者）以外の労働者をいう。

注２：短時間労働者（パートタイム労働者）とは、同一事業所の一般の労働者より1 日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1 週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

注３：一般労働者の１時間あたり所定内給与は、それぞれ該当する一般労働者の所定内実労働時間数から次式により試算した。「一般労働者の１時間あたり所定内給与額＝所定内給与額÷所定内実労働時間数」

注４：短時間労働者（パートタイム労働者）の１時間あたり所定内給与額については、統計表上の数字を用いた。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

５　企業における正社員への登用制度

付表Ⅰ－２－５ 正社員への登用制度（都）

＜業種別＞

平成17(2005)年(N=496)　　　　（単位：事業所数、下段は%）

	選考のうえ登用している	希望がある限りは登用している	登用していない	その他	無回答	パートタイマーを雇用している事業所
合計(N=496)	152	90	218	19	17	496
	30.6	18.1	44.0	3.8	3.4	100.0
建設業(N=29)	4	4	18	2	1	29
	13.8	13.8	62.1	6.9	3.4	100.0
製造業(N=87)	20	14	49	3	1	87
	23.0	16.1	56.3	3.4	1.1	100.0
情報通信業(N=17)	6	1	9	1	−	17
	35.3	5.9	52.9	5.9	−	100.0
運輸業(N=10)	1	3	6	−	−	10
	10.0	30.0	60.0	−	−	100.0
卸売・小売業(N=108)	34	29	38	3	4	108
	31.5	26.9	35.2	2.8	3.7	100.0
金融・保険業(N=6)	−	−	6	−	−	6
	−	−	100.0	−	−	100.0
不動産業(N=13)	2	−	11	−	−	13
	15.4	−	84.6	−	−	100.0
飲食店，宿泊業(N=39)	7	9	18	2	3	39
	17.9	23.1	46.2	5.1	7.7	100.0
医療，福祉(N=70)	32	20	18	−	−	70
	45.7	28.6	25.7	−	−	100.0
教育，学習支援業(N=26)	14	3	7	1	1	26
	53.8	11.5	26.9	3.8	3.8	100.0
サービス業(N=87)	30	7	37	7	6	87
	34.5	8.0	42.5	8.0	6.9	100.0
その他(N=4)	2	−	1	−	1	4
	50.0	−	25.0	−	25.0	100.0

＜推移＞

（単位：事業所数、下段は%）

	選考のうえ登用している	希望がある限りは登用している	登用していない	その他	無回答
平成13(2001)年(N=617)	145	93	333	21	25
	23.5	15.1	54.0	3.4	4.1
平成17(2005)年(N=496)	152	90	218	19	17
	30.6	18.1	44.0	3.8	3.4

資料：東京都産業労働局　平成17年度中小企業労働条件等実態調査「パートタイマーに関する実態調査」

Ⅰ－３　起業家・自営業者への支援

１ 開業時の性別・年齢

付表　Ⅰ－３－１ 開業時の性別の推移（全国）

	調査数	女性(%)	男性(%)
平成13(2001)年度	2,144	15.3	84.7
平成14(2002)年度	1,153	14.0	86.0
平成15(2003)年度	2,335	13.8	86.2
平成16(2004)年度	2,944	16.1	83.9
平成17(2005)年度	2,432	16.5	83.5
平成18(2006)年度	1,952	16.5	83.5

付表Ⅰ－３－２ 開業時の年齢（全国）

（単位：%）

	全体	女性	男性
有効回答数	1,936	319	1,617
29歳以下	8.3	7.8	8.4
30～34歳	16.6	14.1	17.1
35～39歳	17.5	19.1	17.2
40～44歳	14.5	16.3	14.2
45～49歳	14.6	15.7	14.4
50～54歳	11.5	10.7	11.7
55～59歳	11.6	11.0	11.8
60歳以上	5.3	5.3	5.3
平均年齢（歳）	42.9	43.0	42.9

注：調査時点　平成18(2006)年8月

資料：国民生活金融公庫総合研究所編　2007年版「新規開業白書」

2 開業動機

付表Ｉ－３－３ 開業動機（全国）

（単位：％）

	全体	女性	男性
有効回答数	1,836	299	1,537
自分の技術やアイデアを事業化したかった	13.0	9.7	13.7
仕事の経験・知識や資格を生かしたかった	29.0	28.8	29.1
自由に仕事がしたかった	14.5	14.0	14.6
事業経営という仕事に興味があった	13.0	6.4	14.2
社会の役に立つ仕事がしたかった	5.4	8.4	4.8
収入を増やしたかった	10.5	8.4	10.9
年齢や性別に関係なく仕事がしたかった	2.4	7.0	1.5
趣味や特技を生かしたかった	2.3	6.7	1.4
適当な勤め先がなかった	2.5	2.0	2.5
時間や気持ちにゆとりが欲しかった	1.7	2.3	1.6
その他	5.7	6.4	5.6

注：調査時点　平成18(2006)年8月

3 開業業種

付表Ｉ－３－４ 男女別開業業種の割合（全国）

（単位：％）

	女性	男性
有効回答数	321	1,623
小売業	15.6	15.1
飲食店・宿泊業	19.9	13.4
医療・福祉	21.5	12.7
教育・学習支援業	2.5	2.2
運輸業	1.2	4.1
個人向けサービス業	24.9	9.2
建設業	1.2	11.2
製造業	2.8	6.0
情報通信業	0.9	3.0
卸売業	3.4	9.2
事業所向けサービス業	3.4	10.0
不動産業	2.5	3.3
農林漁業、金融・保険業	0.0	0.6

全体（N=1,944）

注：調査時点　平成18(2006)年8月

資料：国民生活金融公庫総合研究所編　2007年版「新規開業白書」

Ⅰ－４　女性のチャレンジ

１ 勤続年数階級別労働者数と割合

付表　Ⅰ－４－１　勤続年数階級別労働者数と割合（全国）

（単位：十人、%）

	勤続年数	労働者数	構成比
女性	全　体	671,813	100.0
	０年	81,005	12.1
	1～2年	131,385	19.6
	3～4年	90,409	13.5
	5～9年	143,220	21.3
	10～14年	87,263	13.0
	15～19年	62,164	9.3
	20～24年	34,599	5.2
	25～29年	20,482	3.0
	30年以上	21,288	3.2
男性	全　体	1,484,294	100.0
	０年	111,189	7.5
	1～2年	193,648	13.0
	3～4年	141,070	9.5
	5～9年	260,431	17.5
	10～14年	206,721	13.9
	15～19年	178,007	12.0
	20～24年	127,004	8.6
	25～29年	100,868	6.8
	30年以上	165,356	11.1

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2006（平成18）年

２ 女性の再就職に必要な支援

付表 Ⅰ－４－２ 仕事をする上であると良いと思う制度（都）

（複数回答）

	回答数	比率
育児休暇・介護休暇・子の看護休暇	27	52.9%
時間外労働の免除	20	39.2%
正社員への登用制度	20	39.2%
短時間勤務制度	13	25.5%
資格取得への援助	11	21.6%
転勤の免除	10	19.6%
いったん退職しても復職できる社員登録制度	9	17.6%
事業所内保育所	7	13.7%
リフレッシュ休暇	5	9.8%
フレックスタイム制度	4	7.8%
在宅勤務制度	3	5.9%
その他	3	5.9%
無回答	3	5.9%
有効回答数	51	

付表 Ⅰ－４－３ 仕事をする上で課題や不安に思うこと（都）

（複数回答）

	回答数	比率
年齢制限がある	27	52.9%
仕事についていけるか不安	18	35.3%
資格・技術・技能がない	17	33.3%
希望する条件にあう仕事が見つからない	17	33.3%
経験をいかせる仕事が見つからない	16	31.4%
子育てと両立できるか不安	13	25.5%
就職活動中に子供を見てくれる人がいないなどで十分な就職活動ができない	9	17.6%
再就職や両立支援に関する必要な情報がない、またはどこにあるのかわからない	7	13.7%
働く事に家族の理解が得られない	3	5.9%
無回答	2	3.9%
有効回答数	51	

調査対象：求職中の女性で「女性のための再就職支援セミナー」に参加した人
調査日：平成19年6月

資料：東京都生活文化スポーツ局「女性の再チャレンジに関する調査研究」平成19年

Ⅰ－５　社会・地域活動への参画促進
１ 衆議院・参議院における議員数及び女性の割合

付表　Ⅰ－５－１ 衆・参両院の議員数及び女性の割合（全国）
＜衆議院＞

	第39回 平成2 (1990)年 2月	第40回 平成5 (1993)年 7月	第41回 平成8 (1996)年 10月	第42回 平成12 (2000)年 6月	第43回 平成15 (2003)年 11月	第44回 平成17 (2005)年 9月	現在 平成19 (2007)年 9月
女性（人）	12	14	23	35	34	43	45
男性（人）	500	497	477	445	446	437	435
女性の割合(%)	2.3	2.7	4.6	7.3	7.1	9.0	9.4

注：現在を除いて、衆議院は各総選挙における女性の当選人数。

＜参議院＞

	第16回 平成4 (1992)年 7月	第17回 平成7 (1995)年 7月	第18回 平成10 (1998)年 7月	第19回 平成13 (2001)年 6月	第20回 平成16 (2004)年 7月	第21回 平成19 (2007)年 7月	現在 平成19 (2007)年 9月
女性（人）	37	34	43	38	33	42	43
男性（人）	215	218	209	209	209	200	199
女性の割合(%)	14.7	13.5	17.1	15.4	13.6	17.4	17.8

注：現在を除いて、参議院は通常選挙後の国会招集日における女性議員数。

資料：内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

２　地方議会における女性議員の割合

付表Ⅰ－５－２　地方議会における女性議員の割合の推移（全国）

（単位：人、％）

		平成14(2002)年12月	平成15(2003)年12月	平成16(2004)年12月	平成17(2005)年12月	平成18(2006)年12月
女性議員数（人）	都道府県議会	165	197	194	200	200
	市議会	1,976	2,180	2,306	2,505	2,562
	政令指定都市議会	124	142	144	154	159
	町村議会	1,901	2,093	1,936	1,359	1,110
	特別区議会	189	200	199	199	198
女性議員割合（％）	都道府県議会	5.8	6.9	6.9	7.2	7.3
	市議会	10.8	11.9	11.5	10.6	10.8
	政令指定都市議会	14.9	16.0	16.3	16.3	15.6
	町村議会	4.9	5.6	5.8	6.4	6.9
	特別区議会	20.2	21.5	21.5	21.8	21.9

付表Ⅰ－５－３　地方議会における女性議員の割合の比較（都・全国）

（単位：女性議員の割合、％）

	都道府県議会	市区議会	町村議会
全国（平均）	7.3	11.2	6.9
都	17.6	22.4	11.0

注：平成18(2006)年12月31日現在

資料：内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

３　各種資格職従事者に占める女性の割合

付表Ⅰ－５－４ 各種資格職従事者に占める女性の割合の推移（全国）

（単位：人）

職業		昭和50 (1975) 年	昭和55 (1980) 年	昭和60 (1985) 年	平成2 (1990) 年	平成7 (1995) 年	平成12 (2000) 年	平成17 (2005) 年
医師	総数	134,375	151,762	182,645	204,369	228,080	238,142	249,400
	女性	13,615	16,293	20,093	24,222	32,373	36,984	38,900
	男性	120,765	135,469	162,552	180,147	195,707	201,158	210,500
裁判官・検察官・弁護士	総数	14,655	15,931	15,993	17,624	18,552	20,536	20,700
	女性	425	535	789	1,040	1,213	1,699	2,500
	男性	14,230	15,396	15,204	16,584	17,339	18,837	18,300
公認会計士・税理士	総数	32,410	41,016	49,414	58,318	64,774	66,139	77,000
	女性	920	1,431	2,094	3,254	4,751	6,084	7,600
	男性	31,490	39,585	47,320	55,064	60,023	60,055	69,400
医師	女性の割合(%)	10.1	10.7	11.0	11.9	14.2	15.5	15.6
裁判官・検察官・弁護士	女性の割合(%)	2.9	3.4	4.9	5.9	6.5	8.3	12.1
公認会計士・税理士	女性の割合(%)	2.8	3.5	4.2	5.6	7.3	9.2	9.9

注１：昭和50(1975)年の数値は20％抽出に基づくものであるため、各項目の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しない。

注２：平成17（2005）年は速報値

資料：国勢調査

4 審議会等委員への女性の登用

付表Ⅰ－５－５ 審議会等委員への女性の登用（全国）

都道府県 政令都市	目標値(目標期限)	目標の対象である審議会等				法律又は政令による審議会等 *注1			
		審議会等数	うち女性委員を含む審議会等数	審議会委員総数に占める女性比率(%)	調査時点	審議会等数	うち女性委員を含む審議会等数	審議会委員総数に占める女性比率(%)	調査時点
北海道	30%(平成19年度まで)	180	171	27.0	平成18年6月1日	29	28	25.4	平成18年6月1日
青森県	50%(平成20年度まで)	54	53	40.7	平成19年4月1日	27	25	27.5	平成19年4月1日
岩手県	50%(平成22年度まで)	73	70	31.8	平成19年4月1日	31	29	26.7	平成19年4月1日
宮城県	40%(平成22年度まで)	102	98	32.8	平成19年4月1日	34	27	23.2	平成19年4月1日
秋田県	37.5%(平成19年度まで)	177	163	28.8	平成19年3月31日	29	27	24.8	平成19年3月31日
山形県	50%(平成22年度まで)	87	87	33.1	平成19年3月31日	29	27	23.3	平成19年3月31日
福島県	33.3%(平成22年度まで)	69	68	34.8	平成19年4月1日	30	30	31.7	平成19年4月1日
茨城県	35%(平成22年度まで)	61	58	27.2	平成19年3月31日	34	29	17.6	平成19年3月31日
栃木県	35%(平成22年度まで)	68	58	29.6	平成19年4月1日	33	30	25.5	平成19年4月1日
群馬県	33.3%(平成19年度まで)	93	90	28.8	平成19年3月1日	33	31	23.7	平成19年3月1日
埼玉県	40%(平成23年度まで)	75	73	31.3	平成19年4月1日	29	29	27.7	平成19年4月1日
千葉県	40%(平成22年度まで)	148	141	26.3	平成19年4月1日	31	30	23.6	平成19年4月1日
東京都	35%(平成23年度まで)	159	117	21.6	平成19年4月1日	34	30	14.7	平成18年4月1日
神奈川県	35%(平成19年度まで)	107	106	28.9	平成19年3月31日	34	32	25.1	平成19年4月1日
新潟県	35%(平成24年度まで)	67	65	31.1	平成19年6月1日	31	30	28.8	平成19年6月1日
富山県	36%(平成23年度まで)	89	87	32.4	平成18年6月1日	33	29	23.8	平成18年6月1日
石川県	35%(平成22年度まで)	101	95	29.1	平成19年3月31日	31	27	25.8	平成19年3月31日
福井県	40%(できるだけ早い時期に)	122	115	33.0	平成19年3月31日	31	27	23.7	平成19年4月1日
山梨県	38%(平成23年度まで)	88	65	36.2	平成19年3月31日	27	25	26.6	平成19年3月31日
長野県	50%(平成22年度まで)	58	46	23.4	平成19年4月1日	23	21	19.1	平成19年4月1日
岐阜県	35%(平成20年度まで)	189	163	29.1	平成19年4月1日	31	31	28.0	平成19年4月1日
静岡県	40%(平成22年度まで)	80	70	32.3	平成19年6月1日	30	29	29.1	平成19年6月1日
愛知県	35%(平成22年度まで)	56	56	32.3	平成19年4月1日	30	26	19.4	平成19年4月1日
三重県	56%(平成21年度まで)	79	71	31.6	平成19年4月1日	33	31	29.6	平成19年4月1日
滋賀県	35%(平成19年度まで)	109	104	31.3	平成19年3月31日	29	29	28.9	平成19年3月31日
京都府	40%(平成22年度まで)	94	94	32.9	平成19年3月31日	33	33	30.4	平成19年3月31日
大阪府	40%(平成22年度まで)	75	75	34.5	平成19年4月1日	34	34	28.0	平成19年4月1日
兵庫県	33.3%(平成22年度まで)、 32%(平成20年度まで)	201	192	31.2	平成19年3月31日	31	29	26.8	平成19年3月31日
奈良県	30%(平成22年度まで)	149	131	31.7	平成19年3月31日	31	30	28.0	平成19年3月31日
和歌山県	35%(平成23年度まで)	104	99	31.1	平成19年3月31日	31	30	22.6	平成19年3月31日
鳥取県	40%(平成18年度まで)	63	52	42.3	平成19年4月1日	33	30	42.1	平成19年4月1日
島根県	40%(平成22年度まで)	69	69	42.5	平成19年4月1日	33	31	29.1	平成19年4月1日
岡山県	40%(平成22年度まで)	70	70	36.5	平成19年4月1日	35	35	33.4	平成19年4月1日
広島県	35%(平成22年度まで)	46	46	32.5	平成19年6月1日	29	26	24.3	平成19年6月1日
山口県	30%(平成18年度まで)、 40%(平成22年度まで)	54	54	37.1	平成19年4月1日	32	32	25.9	平成19年4月1日
徳島県	50%(平成22年度まで)	61	61	41.4	平成19年4月1日	29	29	39.0	平成19年4月1日
香川県	40%(平成22年度まで)	53	51	32.0	平成19年4月1日	33	32	29.2	平成19年4月1日
愛媛県	40%(平成22年度まで)	117	116	38.9	平成19年4月1日	31	31	27.7	平成19年4月1日
高知県	均等(平成22年度まで)	120	109	33.4	平成19年5月1日	27	24	28.1	平成19年5月1日
福岡県	40%(平成22年度まで)	97	96	37.7	平成19年4月1日	35	31	27.6	平成19年4月1日
佐賀県	40%(平成22年度まで)	115	111	34.8	平成19年3月31日	30	30	34.9	平成19年3月31日
長崎県	33.3%(平成23年度まで)	57	55	30.0	平成19年4月1日	33	32	27.1	平成19年4月1日
熊本県	40%(平成22年度まで)	150	140	32.4	平成19年3月31日	33	33	28.9	平成19年3月31日
大分県	40%(平成22年度まで)	75	75	36.0	平成19年3月31日	30	30	25.2	平成19年3月31日
宮崎県	50%(平成21年度まで)	88	86	39.7	平成19年3月31日	32	31	33.0	平成19年3月31日
鹿児島県	35%(平成22年度まで)	87	81	31.7	平成19年4月1日	31	31	30.7	平成19年4月1日
沖縄県	35%(平成23年度まで)	134	128	27.1	平成19年4月1日	29	28	29.0	平成19年4月1日
計		4,577	4,291	32.6		1461	1381	27.1	

注1：法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等のうち、平成19年３月現在で内閣府が把握したもの（43審議会等）。

注2：審議会数などの数値には、対象の審議会等であっても調査時点で設置されていない、もしくは委員の任命を行っていない審議会等は含まれない。

注3：計の女性比率は、各都道府県それぞれの女性比率を単純平均した数値。

資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」平成19（2007）年度より作成

5　公務員管理職に占める女性の割合

付表Ⅰ－５－６(1) 国家公務員管理職に占める女性の割合（全国）

（単位：人、下段：%）

	行政職(一) 指定職 総数	指定職 女性 (%)	指定職 男性 (%)	旧11級 総数	旧11級 女性 (%)	旧11級 男性 (%)	旧10級 総数	旧10級 女性 (%)	旧10級 男性 (%)	旧9級 総数	旧9級 女性 (%)	旧9級 男性 (%)	計 総数	計 女性 (%)	計 男性 (%)
平成14(2002)年1月	1,627	11	1,616	1,706	24	1,682	2,318	35	2,283	4,155	66	4,089	9,806	136	9,670
		0.7	99.3		1.4	98.6		1.5	98.5		1.6	98.4		1.4	98.6
平成15(2003)年1月	1,641	13	1,628	1,774	27	1,747	2,291	31	2,260	4,161	59	4,102	9,867	130	9,737
		0.8	99.2		1.5	98.5		1.4	98.6		1.4	98.6		1.3	98.7
平成16(2004)年1月	1,623	13	1,610	1,734	36	1,698	2,306	30	2,276	4,142	66	4,076	9,805	145	9,660
		0.8	99.2		2.1	97.9		1.3	98.7		1.6	98.4		1.5	98.5
平成17(2005)年1月	861	10	851	1,717	36	1,681	2,199	28	2,171	3,679	68	3,611	8,456	142	8,314
		1.2	98.8		2.1	97.9		1.3	98.7		1.8	98.2		1.7	98.3
平成18(2006)年1月	887	11	876	1,703	36	1,667	2,188	43	2,145	3,674	64	3,610	8,452	154	8,298
		1.2	98.8		2.1	97.9		2.0	98.0		1.7	98.3		1.8	98.2

	指定職 総数	指定職 女性 (%)	指定職 男性 (%)	新10級 総数	新10級 女性 (%)	新10級 男性 (%)	新9級 総数	新9級 女性 (%)	新9級 男性 (%)	新8級 総数	新8級 女性 (%)	新8級 男性 (%)	新7級 総数	新7級 女性 (%)	新7級 男性 (%)	計 総数	計 女性 (%)	計 男性 (%)
平成19(2007)年1月	894	10	884	132	0	132	1,624	38	1,586	2,211	46	2,165	3,709	75	3,634	8,570	169	8,401
		1.1	98.9		0.0	100.0		2.3	97.7		2.1	97.9		2.0	98.0		2.0	98.0

注１：本府省課長、準課長相当職以上である指定職俸給表適用職員及び行政職(一)俸給表９級以上適用職員

注２：平成18年の俸給表の改正により、平成19年の７級～10級は平成18年以前の９級～11級に相当。

注３：指定職俸給表の適用対象は、事務次官、外局の長官、官房長及び局長、大学の学長のほか、
大規模の研究所長、病院長及びこれらに準ずるものである。

資料：内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」
（資料出所：人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」）

付表　Ⅰ－５－６(2)　地方公務員管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合(全国)

＜都道府県の課長相当職以上の職員＞

調査年	都道府県合計				
	総数（人）	女性（人）	男性（人）	女性割合（%）	男性割合（%）
平成14(2002)年	40,328	1,824	38,504	4.5	95.5
平成15(2003)年	40,341	1,929	38,412	4.8	95.2
平成16(2004)年	40,112	1,971	38,141	4.9	95.1
平成17(2005)年	40,532	1,944	38,588	4.8	95.2
平成18(2006)年	40,391	2,008	38,383	5.0	95.0
平成19(2007)年	39,888	2,045	37,843	5.1	94.9

＜政令指定都市の課長相当職以上の職員＞

調査年	政令指定都市合計				
	総数（人）	女性（人）	男性（人）	女性割合（%）	男性割合（%）
平成14(2002)年	14,152	841	13,311	5.9	94.1
平成15(2003)年	15,092	947	14,145	6.3	93.7
平成16(2004)年	15,044	958	14,086	6.4	93.6
平成17(2005)年	16,232	1,067	15,165	6.6	93.4
平成18(2006)年	16,657	1,157	15,500	6.9	93.1
平成19(2007)年	17,621	1,356	16,265	7.7	92.3

＜市区町村の課長相当職以上の職員＞

調査年	市区町村合計				
	総数（人）	女性（人）	男性（人）	女性割合（%）	男性割合（%）
平成14(2002)年				7.0	93.0
平成15(2003)年				7.2	92.8
平成16(2004)年	131,035	9,946	121,089	7.6	92.4
平成17(2005)年	130,685	10,229	120,456	7.8	92.2
平成18(2006)年	127,081	10,039	117,042	7.9	92.1
平成19(2007)年	128,071	11,008	117,063	8.6	91.4

注：　調査時点は各年4月1日現在の自治体が多いが、事情により時点が違うところもある。

資料：内閣府男女共同参画局
「地方公共団体における男女共同参画の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成19年度）
及び「女性の政策・方針決定参画状況調べ」
（資料出所：人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」）

６ 都職員の階層別女性の割合

付表 Ⅰ−５−７ 都職員の階層別女性の割合の推移

（単位：人、%）

区　分				平成13 (2001)年	平成14 (2002)年	平成15 (2003)年	平成16 (2004)年	平成17 (2005)年	平成18 (2006)年	平成19 (2007)年
管理職	理　事		女性数	1	1	0	0	0	1	2
			女性の割合	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	1.6	3.0
	参　事		女性数	55	56	55	51	50	60	61
			女性の割合	5.9	6.0	6.2	5.9	5.7	6.9	7.3
	副参事		女性数	316	322	340	345	360	373	412
			女性の割合	11.7	12.0	12.6	13.0	13.9	14.7	16.4
主事	課長補佐		女性数	374	372	386	393	404	404	404
			女性の割合	11.3	11.7	12.5	13.1	13.8	14.0	14.5
	係長級	係長・課主査	女性数	1,727	1,748	1,751	1,783	1,821	1,821	1,843
			女性の割合	20.8	21.7	22.3	23.3	24.2	25.0	25.8
		次　席	女性数	787	859	956	1,011	964	929	868
			女性の割合	34.4	36.8	38.5	39.3	40.1	40.9	41.6
		小計	女性数	2,514	2,607	2,707	2,794	2,785	2,750	2,711
			女性の割合	23.7	25.1	26.2	27.3	28.0	28.8	29.3
	主　任		女性数	6,940	6,733	6,497	6,267	6,116	5,996	5,779
			女性の割合	41.1	41.3	41.5	41.7	42.0	42.5	42.6
	一　般		女性数	12,061	11,536	11,185	10,801	10,516	10,241	9,930
			女性の割合	33.1	33.5	34.2	34.6	35.0	42.1	42.2

注：各年度４月１日現在

資料：東京都人事委員会「都職員の構成」

7 社会への貢献意識と活動

付表 I－5－8 社会への貢献意識（全国）
「日頃，社会の一員として，何か社会のために役立ちたいと思っているか」

		該当者数 人	思っている %	あまり考えていない %	わからない %
平成12(2000)年12月	女性	3,741	60.2	36.9	2.9
	男性	3,188	61.3	35.6	3.1
	計	6,929	60.7	36.3	3.0
平成14(2002)年12月	女性	3,696	57.8	38.0	4.3
	男性	3,102	60.2	36.9	2.9
	計	6,798	58.9	37.5	3.7
平成16(2004)年１月	女性	3,740	58.6	37.0	4.4
	男性	3,146	59.7	36.6	3.7
	計	6,886	59.1	36.8	4.1
平成17(2005)年２月	女性	3,624	59.2	36.0	4.8
	男性	2,962	58.9	37.6	3.4
	計	6,586	59.1	36.7	4.2
平成18(2006)年２月	女性	2,678	59.5	37.0	3.5
	男性	2,393	63.0	34.4	2.6
	計	5,071	61.1	35.8	3.1
平成19(2007)年１月	女性	3,042	61.2	35.8	3.0
	男性	2,543	64.4	33.8	1.8
	計	5,585	62.6	34.9	2.5

資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」平成19年1月

付表 Ⅰ－５－９ 社会への貢献内容（全国）

（単位：％）

貢献内容	女性 (N=1,861)	男性 (N=1,637)
自然・環境保護に関する活動（環境美化、 ﾘｻｲｸﾙ活動、牛乳ﾊﾟｯｸの回収など）	40.9	34.5
社会福祉に関する活動（老人や障害者などに 対する介護、身の回りの世話、給食、保育など）	40.7	30.2
町内会などの地域活動（お祝い事や不幸などの手伝 い、町内会や自治会などの役員、防犯や防火活動など）	34.0	36.2
自分の職業を通して	18.7	25.2
交通安全に関する活動 （子どもの登下校時の安全監視など）	20.0	23.2
自主防災活動や災害援助活動	13.7	28.1
体育・ｽﾎﾟｰﾂ・文化に関する活動（ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ 指導、祭り、学校でのｸﾗﾌﾞ活動における指導など）	15.8	25.5
家事や子どもの養育を通して	26.4	12.5
保健・医療・衛生に関する活動 （病院ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱなど）	19.7	12.3
募金活動、チャリティーバザー	15.3	9.2
人々の学習活動に関する指導、助言、 運営協力などの活動（料理、英語、書道など）	11.0	11.5
青少年健全育成に関する活動（ﾎﾞｰｲｽｶｳﾄ・ ｶﾞｰﾙｽｶｳﾄ活動、子ども会など）	9.7	11.2
公共施設での活動（公民館における託児、 博物館の展示説明員など）	10.7	9.0
国際交流（協力）に関する活動（通訳、 難民救助、技術援助、留学生援助など）	8.4	10.2
その他	3.2	2.6
わからない	2.6	2.0

注：平成19(2007)年１月調査

注：社会への貢献意識で「何か社会のために役立ちたいと思っている」と回答した者による複数回答

資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」平成19年1月

８ 参加したい地域活動の分野

付表 Ⅰ－５－１０(1) 参加を希望する活動分野(都)

今後参加したい地域活動の分野に、あてはまるものいくつでも選択

複数回答（単位：%）

	女性 (n=1,084)	男性 (n=1,000)
清掃やリサイクル環境保護	25.2	25.4
お祭りや地域行事	23.0	26.0
文化・スポーツ・レクリエーション	20.2	28.7
防火・防災	20.6	22.2
子育てや子どもの健全育成	21.7	15.5
防犯・交通安全	15.3	20.4
高齢者や障害をもつ人に対する支援	22.0	12.8
地域のまちづくり	12.5	15.1
国際交流・国際協力	8.8	9.3
人権・平和	3.4	4.5
その他	0.4	0.4
特にない	25.3	23.2

付表 Ⅰ－５－１０(2) 今後の地域活動への参加意向(都)

それぞれの活動に「参加していない」と答えた方に「今後、参加したいと思いますか」と質問した結果

（単位：%）

		積極的に参加したい	機会があれば参加したい	わからない	参加したくない
自治会、町会などの会合や行事	女性(n=738)	0.3	35.4	27.4	37.0
	男性(n=715)	0.4	41.0	25.0	33.6
ボランティア活動やＮＰＯによる市民活動	女性(n=929)	1.0	40.5	27.8	30.8
	男性(n=869)	0.7	39.4	28.7	31.3
スポーツ・趣味・娯楽活動	女性(n=853)	1.1	39.2	27.4	32.4
	男性(n=796)	1.3	39.3	27.4	32.0

注：それぞれの活動に「参加していない」と回答した人に今後の活動意向を尋ねた結果

資料：東京都生活文化スポーツ局「都民生活に関する世論調査」平成19年

Ⅰ－６子育てに対する支援

１ 合計特殊出生率

付表 Ⅰ－６－１ 合計特殊出生率の推移（都・全国）

＜都＞

	出生数（人）			合計特殊出生率
	総数	男	女	
昭和56(1981)年	136,753	70,331	66,422	1.41
昭和61(1986)年	121,745	62,502	59,243	1.37
平成3(1991)年	103,226	53,373	49,853	1.18
平成4(1992)年	100,965	51,868	49,097	1.14
平成5(1993)年	98,291	50,583	47,708	1.10
平成6(1994)年	101,998	52,251	49,747	1.14
平成7(1995)年	96,823	49,648	47,175	1.11
平成8(1996)年	97,954	50,423	47,531	1.07
平成9(1997)年	97,906	50,282	47,624	1.05
平成10(1998)年	98,960	50,948	48,012	1.05
平成11(1999)年	97,959	50,396	47,563	1.03
平成12(2000)年	100,209	51,487	48,722	1.07
平成13(2001)年	98,421	50,546	47,875	1.00
平成14(2002)年	100,118	51,619	48,499	1.02
平成15(2003)年	98,534	50,804	47,730	1.00
平成16(2004)年	99,272	50,793	48,479	1.01
平成17(2005)年	96,542	49,603	46,939	1.00
平成18(2006)年	101,674	52,391	49,283	1.02

資料：東京都福祉保健局「人口動態統計年報」

＜全国＞

	出生数（人）			合計特殊出生率
	総数	男	女	
昭和56(1981)年	1,529,455	786,596	742,859	1.74
昭和61(1986)年	1,382,946	711,301	671,645	1.72
平成3(1991)年	1,223,245	628,615	594,630	1.53
平成4(1992)年	1,208,989	622,136	586,853	1.50
平成5(1993)年	1,188,282	610,244	578,038	1.46
平成6(1994)年	1,238,328	635,915	602,413	1.50
平成7(1995)年	1,187,064	608,547	578,517	1.42
平成8(1996)年	1,206,555	619,793	586,762	1.43
平成9(1997)年	1,191,665	610,905	580,760	1.39
平成10(1998)年	1,203,147	617,414	585,733	1.38
平成11(1999)年	1,177,669	604,769	572,900	1.34
平成12(2000)年	1,190,547	612,148	578,399	1.36
平成13(2001)年	1,170,662	600,918	569,744	1.33
平成14(2002)年	1,153,855	592,840	561,015	1.32
平成15(2003)年	1,123,610	576,736	546,874	1.29
平成16(2004)年	1,110,721	569,559	541,162	1.29
平成17(2005)年	1,062,530	545,032	517,498	1.26
平成18(2006)年	1,092,674	560,439	532,235	1.32

厚生労働省「人口動態統計の概況」

2 保育所数と待機児童数の推移・認証保育所の状況

付表 Ⅰ－６－２ 保育所(認可保育所)数と待機児童数の推移(都)

＜保育所(認可保育所)数＞

(単位：箇所)

区分	計	公立	私立	公設民営	区部	市町村
平成12(2000)年度	1,584	1,012	572	(20)	1,043	541
平成13(2001)年度	1,588	1,007	581	(21)	1,042	546
平成14(2002)年度	1,603	1,005	598	(26)	1,048	555
平成15(2003)年度	1,619	1,010	609	(36)	1,056	563
平成16(2004)年度	1,629	1,010	619	(45)	1,058	571
平成17(2005)年度	1,635	1,006	629	(49)	1,061	574
平成18(2006)年度	1,648	1,006	642	(67)	1,065	583
平成19(2007)年度	1,673	1,000	673	(77)	1,086	587

＜定員＞

(単位：人)

区分	計	公立	私立	区部	市町村
平成12(2000)年度	152,983	96,531	56,452	99,656	53,327
平成13(2001)年度	154,648	97,126	57,522	100,386	54,262
平成14(2002)年度	156,532	97,407	59,125	101,294	55,238
平成15(2003)年度	158,106	98,018	60,088	102,204	55,902
平成16(2004)年度	159,715	98,475	61,240	102,869	56,846
平成17(2005)年度	160,616	98,321	62,295	103,310	57,306
平成18(2006)年度	162,357	98,618	63,739	104,089	58,268
平成19(2007)年度	164,807	98,243	66,564	105,884	58,923

注1：各年度４月１日現在
注2：保育所数は休止中の施設を除く
注3：公設民営は再掲

資料：東京都福祉保健局調べ

＜入所児童数＞

（単位：人）

年度	計	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児以上
平成12(2000)年度	145,110	8,990	19,963	25,147	29,471	61,539
平成13(2001)年度	147,885	9,376	20,549	25,954	30,005	62,001
平成14(2002)年度	151,270	9,601	21,179	26,562	30,699	63,229
平成15(2003)年度	154,264	9,953	21,676	27,211	31,185	64,239
平成16(2004)年度	157,163	10,132	22,134	27,820	31,653	65,424
平成17(2005)年度	158,840	10,339	22,521	28,073	31,963	65,944
平成18(2006)年度	160,323	10,417	22,879	28,402	32,155	66,470
平成19(2007)年度	162,672	10,891	23,319	28,925	32,588	66,949

＜待機児童数＞

（単位：人）

区分	計	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児以上
平成12(2000)年度	7,725	1,336	2,737	2,021	1,087	544
平成13(2001)年度	7,348	1,135	2,726	2,009	1,028	450
平成14(2002)年度	5,056	624	1,879	1,425	840	288
平成15(2003)年度	5,208	637	1,780	1,544	906	341
平成16(2004)年度	5,223	475	1,841	1,501	1,068	338
平成17(2005)年度	5,221	546	1,855	1,583	881	356
平成18(2006)年度	4,908	477	2,020	1,362	789	260
平成19(2007)年度	4,601	516	1,900	1,397	613	175

注１：各年度４月１日現在

注２：保育所入所待機児童とは、区市町村に認可保育所の入所を申し込み、入所要件に該当しているにもかかわらず入所できない児童。

注３：平成14（2002）年度から保育室（認可を得られていない小規模の保育園）や保育ママ（家庭福祉員）等で保育されている児童などは、待機児童に含めないようになった。

資料：東京都福祉保健局調べ

付表 Ⅰ－６－３ 認証保育所の状況（都）

区分	類型	施設数（箇所）	児童数（人）
平成14（2002）年度	Ａ型	76	
	Ｂ型	57	
	合計	133	
平成15（2003）年度	Ａ型	89	3,023
	Ｂ型	62	1,279
	合計	151	4,302
平成16（2004）年度	Ａ型	140	3,571
	Ｂ型	72	1,020
	合計	212	4,591
平成17（2005）年度	Ａ型	197	5,111
	Ｂ型	74	1,085
	合計	271	6,196
平成18（2006）年度	Ａ型	245	6,788
	Ｂ型	78	1,153
	合計	323	7,941
平成19（2007）年度	Ａ型	276	8,129
	Ｂ型	91	1,306
	合計	367	9,435

注１：各年度４月１日現在（平成14年度は３月１日現在）
注２：認証保育所は、認可外保育施設で、増大する保育ニーズに応え、東京都が独自の基準により認証するもので、主に駅前に設置されるＡ型と、小規模で家庭的な保育を行うＢ型がある。

資料：東京都福祉保健局調べ

3 延長保育の状況・保育サービスの整備状況

付表 I－6－4 延長保育の実施状況(都)

区分	延長保育実施保育所数(夜間保育所含む)						延長時間(再掲)か所					
	公立		私立		計		2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間
	か所	%	か所	%	か所	%						
平成11(1999)年度	260	25.7	266	46.7	526	33.2	6 (公3)	－	2	－	－	－
平成12(2000)年度	365	36.1	328	57.3	693	43.8	9 (公4)	2 (公1)	2	－	－	－
平成13(2001)年度	417	41.4	375	64.5	792	49.9	11 (公3)	4 (公3)	3	－	1	－
平成14(2002)年度	458	45.6	423	70.7	881	55.0	18 (公7)	8 (公5)	3	－	1	－
平成15(2003)年度	526	52.1	448	73.6	974	60.2	44 (公16)	8 (公6)	2	1	1	－
平成16(2004)年度	608	60.2	490	80.5	1,098	67.4	65 (公22)	13 (公10)	2	0	1	－
平成17(2005)年度	645	64.1	526	83.6	1,171	71.6	101 (公32)	16 (公11)	6	－	－	1
平成18(2006)年度	675	67.1	544	84.7	1,219	74.0	145 (公52)	18 (公12)	7 (公3)	－	－	1

注1：各年度４月１日現在

注2：平成17（2005）年度以降は「次世代育成支援対策交付金制度」に基づく延長保育の実施施設数。

資料：東京都福祉保健局調べ

付表 Ⅰ－６－５ ファミリー・サポート・センター数と会員数（都）

（単位：箇所、人）

設立年度	継続	新規	合計	依頼会員	提供会員	両方会員	会員計	新規開設の区市町村名
1998（平成10）年度	2	4	6	2,346	682	106	3,134	板橋区、目黒区、足立区、豊島区
1999（平成11）年度	6	6	12	5,394	1,612	264	7,270	荒川区、町田市、中野区、葛飾区、練馬区、杉並区
2000（平成12）年度	12	7	19	9,597	2,734	456	12,787	台東区、墨田区、新宿区、立川市、昭島市、港区、江東区
2001（平成13）年度	19	11	30	14,805	4,624	742	20,171	文京区、稲城市、江戸川区、瑞穂町、三鷹市、調布市、西東京市、中央区、日野市、渋谷区、北区
2002（平成14）年度	30	6	36	22,838	6,435	1,027	30,300	大田区、府中市、国分寺市、東久留米市、品川区、狛江市
2003（平成15）年度	36	1	37	26,939	7,482	1,215	35,636	千代田区
2004（平成16）年度	37	3	40	33,282	8,531	1,369	43,182	東村山市、国立市、多摩市
2005（平成17）年度	40	5	45	40,447	9,665	1,639	51,751	小金井市、小平市、清瀬市、武蔵村山市、あきる野市
2006（平成18）年度	45	2	47	46,394	10,174	1,788	58,356	奥多摩町、青梅市

注１：各年度３月３１日現在。

注２：会員数は依頼会員、提供会員、両方会員の合計。

注３：ファミリー・サポート・センターは、育児の手助けをしたい人（提供会員）と手助けを受けたい人（依頼会員）が、地域において相互援助活動を行うことを支援する会員組織。

資料：東京都産業労働局／福祉保健局調べ

付表　Ⅰ－６－６　学童クラブ・定員・登録児童数の推移（都）

（単位：件、人）

区分	合計					定員	登録児童数	待機児童数	待機児童を抱えるクラブ数
	公設公営	公設民営	民設民営	左のうち補助対象（再掲）	計				
平成13(2001)年度末					1,268	59,057	54,739		
平成14(2002)年度末	1,043	191	45	41	1,279	60,227	57,450	1,590	300
平成15(2003)年度末	1,038	220	53	48	1,311	62,902	60,282	1,967	353
平成16(2004)年度末	1,073	230	69	60	1,372	67,920	67,130	2,003	284
平成17(2005)年度末	1,056	254	85	78	1,395	71,626	71,836	2,253	342
平成18(2006)年度末	1,103	225	86	77	1,414	79,086	78,948	2,055	341

注：学童クラブは、保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生を授業終了後に預かる事業。

資料：東京都福祉保健局調べ

付表 Ⅰ−６−７ 子育てひろば数（都）

（単位：設置件数・箇所）

	子育てひろばA型	子育てひろばB型	つどいの広場
平成12 (2000)年	265	9	
平成13 (2001)年	292	9	
平成14 (2002)年	300	10	
平成15 (2003)年	310	19	2
平成16 (2004)年	347	24	2
平成17 (2005)年	361	33	24
平成18 (2006)年	414	49	64

注：子育てひろばとは身近な地域の子育て家庭の支援を行うため、０歳から３歳までの孤立しがちな子育て家庭を中心に集いの場を提供しながら、子育て相談や子育てサークルの支援等を行う。

子育てひろばA 型：保育所、児童館等の機能・スペースを活用して相談や講座を行う。
子育てひろばB 型：保育所等に専用スペースを確保して実施する。
つどいの広場　：空き店舗、学校の余裕教室や公共施設内のスペース等を確保して、常時親子に集いの場所を提供する。

資料:東京都福祉保健局調べ

付表 Ⅰ－６－８ 保育室の施設数と児童数（都）

（単位：箇所、人）

区分	施設数	児童数計	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳以上
平成12(2000)年度	265	3,714	1,253	1,298	892	141	130
平成13(2001)年度	272	3,362	1,136	1,288	938	0	0
平成14(2002)年度	225	2,648	828	1,027	793	0	0
平成15(2003)年度	191	2,209	716	828	665	0	0
平成16(2004)年度	169	2,010	613	789	608	0	0
平成17(2005)年度	154	1,938	600	742	596	0	0
平成18(2006)年度	134	1,681	438	685	558	0	0
平成19(2007)年度	110	1,416	382	540	494	0	0

資料：東京都福祉保健局調べ

付表 Ⅰ－６－９ 家庭福祉員と受託児童数（都）

（単位：人）

区分	登録福祉員	受託福祉員	受託児童数			
			計	0歳	1歳	2歳
平成12(2000)年度	563	499	965	565	250	150
平成13(2001)年度	606	516	1,045	554	337	154
平成14(2002)年度	606	508	1,064	512	357	195
平成15(2003)年度	629	542	1,125	530	360	235
平成16(2004)年度	628	531	1,176	540	406	230
平成17(2005)年度	641	547	1,237	566	375	296
平成18(2006)年度	622	537	1,165	478	418	269
平成19(2007)年度	625	553	1,240	538	434	268

資料：東京都福祉保健局調べ

付表 Ⅰ－６－１０ ベビーホテル数と入所児童数（都）

（単位：人、件）

区分	入所児童数計	小学生	4,5,6歳	3歳	1,2歳	0歳	把握施設数	立ち入り調査実施施設数
平成11(1999)年度	2,675	51	515	501	1,329	279	121	118
平成12(2000)年度	2,868	55	533	530	1,387	363	141	116
平成13(2001)年度	4,183	852		798	2,102	431	218	211
平成14(2002)年度	3,477	72	755	718	1,600	332	243	245
平成15(2003)年度	3,929	79	809	820	1,877	344	269	274
平成16(2004)年度	4,140	81	888	852	2,004	315	295	276
平成17(2005)年度	3,985	89	889	879	1,831	297	299	262
平成18(2006)年度	3,927	116	919	731	1,857	304	325	233

資料：東京都福祉保健局調べ

Ⅰ－７介護・高齢者に対する支援

１ 高齢化率

付表 Ⅰ－7－1 男女別65歳以上人口の割合の推移（都・全国）

＜都＞

（単位：人、％）

区 分		昭和57 (1982)年	昭和62 (1987)年	平成4 (1992)年	平成9 (1997)年	平成14 (2002)年	平成19 (2007)年
人口総数		11,431,882	11,740,896	11,683,316	11,602,642	11,907,350	12,339,259
65歳以上		933,429	1,101,144	1,318,412	1,612,425	1,979,325	2,332,305
	女性	531,225	647,183	780,110	945,402	1,147,068	1,343,873
	男性	402,204	453,961	538,302	667,023	832,257	988,432
高齢化率		8.2	9.4	11.3	13.9	16.6	18.9
女性（総人口に対する割合）		4.6	5.5	6.7	8.1	9.6	10.9
男性（総人口に対する割合）		3.5	3.9	4.6	5.7	7.0	8.0

資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年１月１日現在）

＜全国＞

（単位：千人、％）

区 分		昭和57 (1982)年	昭和62 (1987)年	平成4 (1992)年	平成9 (1997)年	平成14 (2002)年	平成19 (2007)年
人口総数		118,693	122,264	124,452	126,166	127,435	127,771
65歳以上		11,350	13,321	16,242	19,758	23,628	27,464
	女性	6,604	7,953	9,648	11,576	13,671	15,760
	男性	4,746	5,368	6,594	8,182	9,957	11,703
高齢化率		9.6	10.9	13.1	15.7	18.5	21.5
女性（総人口に対する割合）		5.6	6.5	7.8	9.2	10.7	12.3
男性（総人口に対する割合）		4.0	4.4	5.3	6.5	7.8	9.2

※高齢化率＝人口総数に対する65歳以上人口の割合

資料：総務省「人口推計」（各年10月１日現在）

付表 Ⅰ−７−２ 男女別75歳以上人口の割合の推移（都･全国）

＜都＞

（単位：人、％）

区　分	昭和57(1982)年	昭和62(1987)年	平成4(1992)年	平成9(1997)年	平成14(2002)年	平成19(2007)年
人口総数	11,431,882	11,740,896	11,683,316	11,602,642	11,907,350	12,339,259
75歳以上	313,933	418,565	519,950	624,960	788,134	1,002,807
女性	186,176	254,308	322,120	399,439	502,734	629,438
男性	127,757	164,257	197,830	225,521	285,400	373,369
女性（総人口に対する割合）	1.6	2.2	2.8	3.4	4.2	5.1
男性（総人口に対する割合）	1.1	1.4	1.7	1.9	2.4	3.0

資料：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（各年１月１日現在）

＜全国＞

（単位：千人、％）

区　分	昭和57(1982)年	昭和62(1987)年	平成4(1992)年	平成9(1997)年	平成14(2002)年	平成19(2007)年
人口総数	118,693	122,264	124,452	126,166	127,435	127,771
75歳以上	4,003	5,227	6,468	7,786	10,043	12,703
女性	2,437	3,239	4,084	5,057	6,408	7,938
男性	1,566	1,988	2,384	2,729	3,635	4,766
女性（総人口に対する割合）	2.1	2.6	3.3	4.0	5.0	6.2
男性（総人口に対する割合）	1.3	1.6	1.9	2.2	2.9	3.7

資料：総務省「人口推計」（各年10月１日現在）

２ 65歳以上の者のいる世帯の状況

付表Ⅰ－７－３ 65歳以上の者のいる世帯の状況（都・全国）

＜都＞

（単位：世帯、％）

区分	全世帯	65歳以上の者のいる世帯				
		総数／全世帯に占める割合	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と未婚の子のみの世帯	その他の世帯
平成7(1995)年	4,952,354	1,109,672 (22.4)	264,636 (23.8)	307,951 (27.8)	265,610 (23.9)	271,475 (24.5)
平成12(2000)年	5,371,057	1,366,487 (25.4)	388,396 (28.4)	393,792 (28.8)	337,756 (24.7)	246,543 (18.0)
平成17(2005)年	5,747,460	1,611,556 (28.0)	498,443 (30.9)	464,017 (28.8)	415,253 (25.8)	233,843 (14.5)

＜全国＞

（単位：世帯、％）

区分	全世帯	65歳以上の者のいる世帯				
		総数／全世帯に占める割合	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と未婚の子のみの世帯	その他の世帯
平成7(1995)年	43,899,923	12,780,231 (29.1)	2,202,160 (17.2)	3,041,797 (23.8)	2,120,596 (16.6)	5,415,678 (42.4)
平成12(2000)年	46,782,383	15,044,608 (32.2)	3,032,140 (20.2)	3,976,752 (26.4)	2,821,157 (18.8)	5,214,559 (34.7)
平成17(2005)年	49,062,530	17,204,473 (35.1)	3,864,778 (22.5)	4,779,008 (27.8)	3,635,940 (21.1)	4,924,747 (28.6)

注１：「単独世帯」とは、世帯員が一人だけの世帯をいう。
注２：「夫婦のみ」とは、世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。
注３：「親と未婚の子」とは、夫婦もしくは父親か母親のいずれかと未婚の子のみで構成する世帯をいう。
注４：「その他」とは、上記以外の世帯をいう。

資料：総務省「国勢調査」

3 要介護認定高齢者と認定率の状況

付表 I－7－4 要介護認定高齢者と認定率の推移（都）

（単位：( )は%)

区　分	第１号被保険者数（人）	要介護認定高齢者数（人）									認定率（%）
		計	要支援		経過的要介護	要介護					
			1	2		1	2	3	4	5	
平成15(2003)年4月	2,097,713	284,699 (99.9)	38,747 (13.6)			82,891 (29.1)	54,723 (19.2)	38,224 (13.4)	36,161 (12.7)	33,953 (11.9)	13.6
平成15(2003)年10月	2,120,513	306,325 (100.0)	44,307 (14.5)			93,411 (30.5)	51,676 (16.9)	40,728 (13.3)	39,294 (12.8)	36,909 (12.0)	14.4
平成16(2004)年4月	2,153,634	322,480 (100.0)	48,592 (15.1)			100,454 (31.2)	50,345 (15.6)	42,850 (13.3)	41,725 (12.9)	38,514 (11.9)	15.0
平成16(2004)年10月	2,178,743	337,574 (100.1)	52,556 (15.6)			106,228 (31.5)	51,229 (15.2)	44,132 (13.1)	43,040 (12.7)	40,389 (12.0)	15.5
平成17(2005)年4月	2,218,289	345,019 (94.8)	55,364 (15.2)			108,557 (29.8)	51,764 (14.2)	45,403 (12.5)	43,612 (12.0)	40,319 (11.1)	15.6
平成17(2005)年10月	2,250,570	357,621 (100.1)	58,750 (16.4)			113,614 (31.8)	52,833 (14.8)	46,524 (13.0)	45,296 (12.7)	40,604 (11.4)	15.9
平成18(2006)年4月	2,218,289	364,172 (100.0)	5,575 (1.5)	4,373 (1.2)	54,438 (14.9)	110,655 (30.4)	54,728 (15.0)	47,961 (13.2)	46,558 (12.8)	39,884 (11.0)	16.4
平成18(2006)年10月	2,333,260	368,841 (99.9)	36,224 (9.8)	30,824 (8.4)	19,184 (5.2)	83,148 (22.5)	59,431 (16.1)	51,792 (14.0)	47,204 (12.8)	41,034 (11.1)	15.8
平成19(2007)年4月	2,381,391	370,102 (100.0)	49,477 (13.4)	44,533 (12.0)	103 (0.0)	67,006 (18.1)	63,157 (17.1)	55,579 (15.0)	48,212 (13.0)	42,035 (11.4)	15.5

注１：要介護認定高齢者は65 歳以上で要介護認定を受けた者。

注２：認定率は介護保険法に基づく第１号被保険者の数に対する要介護認定高齢者の割合

注３：第１号被保険者は、市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者

資料：東京都福祉保健局「福祉・衛生行政統計月報」

4 介護サービス受給率の状況

付表 Ⅰ－7－5 介護サービス受給率の状況(都)

	平成15 (2003)年 (N=295,658)	平成16 (2004)年 (N=334,682)	平成17 (2005)年 (N=357,831)	平成18 (2006)年 (N=377,553)	平成19 (2007)年 (N=383,807)
要介護（要支援）認定者数（人）	295,658	334,682	357,831	377,553	383,807
居宅介護（支援） サービス受給者　（人）	179,262	205,377	227,124	232,636	232,568
居宅介護（支援） サービス受給率　（%）	60.6	61.4	63.5	61.6	60.6
施設介護 サービス受給者　（人）	51,920	55,154	57,070	57,081	60,605
施設介護 サービス受給率　（%）	17.6	16.5	15.9	15.1	15.8
サービスを受けていない人（人）	64,476	74,151	73,637	87,836	90,634
サービスを受けていない人の割合（%）	21.8	22.2	20.6	23.3	23.6

注1：各年度４月のサービス受給者（速報値）である。

注２：受給率は、要介護認定者に対するサービス受給者の割合。いずれも介護保険法に基づく第1号被保険者と第2号被保険者を合わせた数値。

注３：第１号被保険者は、市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者。第２号被保険者は、市町村の区域内に住所を有する40歳から64歳までの者。

資料：東京都福祉保健局「福祉・衛生行政統計月報」「介護保険事業状況報告(月報)」

５ 在宅高齢者の介護の状況

付表Ⅰ−７−６ 介護が必要になった場合に望む対応（都）

平成17年度調査　　　　（単位：人、％）

総数	自宅での対応を希望	自宅で、家族や親族に世話をしてもらいたい	自宅で、介護サービス等を利用したい	自宅で、家族や親族の世話を受けながら、介護サービス等を利用したい	子どもや親族等の家に移って、世話をしてもらいたい	子どもや親族等の家に移って、世話を受けながら、介護サービス等を利用したい	日常生活上必要なサービスが受けられる高齢者向けのケア付き住宅に入りたい	介護を目的とする高齢者福祉施設に入りたい	その他	わからない	無回答
4,583	3,027	1,052	693	1,282	32	51	406	498	16	506	47
100.0(%)	66.0	23.0	15.1	28.0	0.7	1.1	8.9	10.9	0.3	11.0	1.0

平成12年度調査　　　　（単位：人、％）

総数	自宅での対応を希望	自宅で家族に世話をしてもらいたい	自宅で介護サービス等を利用したい	施設、病院に入所・入院したい	高齢者向け住宅で介護サービス等を利用したい	その他	わからない	無回答
5,086	2,645	1,618	1,027	1,027	375	44	945	50
100.0(%)	52.0	31.8	20.2	20.2	7.4	0.9	18.6	1.0

資料：東京都福祉保健局　平成17年度東京都社会福祉基礎調査「高齢者の生活実態」

付表Ⅰ－7－7　世話を主にしている人（都）

（単位：人、％）

		総数	世帯員	世帯員以外の親族	ホームヘルパー	訪問看護士	その他	無回答
平成12（2000）年度		603	423	66	76	35		3
		100.0(%)	70.1	10.9	12.6	5.8		0.5
平成17（2005）年度		552	310	61	155	1	10	15
		100.0(%)	56.2	11.1	28.1	0.2	1.8	2.7

注：その他には家政婦・お手伝いさん・近所の人・友人等を含む。

付表　Ⅰ－7－8　世話を主にしている世帯員の年齢（都）

（単位：人、％）

	総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	無回答	平均
平成12（2000）年度	489	6	25	71	155	109	95	28	－	59.5
	100.0(%)	1.2	5.1	14.5	31.7	22.3	19.4	5.7	－	
平成17（2005）年度	310	1	4	34	76	62	90	32	11	62.1
	100.0(%)	0.3	1.3	11.0	24.5	20.0	29.0	10.3	3.5	

注１：平成12年度の回答者は、「世話を主にしている人」の問に「世帯員」と回答した人と「世帯員以外の親族」と回答した人の合計489人。

注２：平成17年度の回答者は、「世話を主にしている人」の問に「世帯員」と回答した310人。

資料：東京都福祉保健局　平成17年度東京都社会福祉基礎調査「高齢者の生活実態」